

※処理事項

発信年月日
通信日付印

確認

整理番号

事務所

区分

管理番号

申告区分

受付印

令和 年 月 日 殿

法人番号

この申告の基礎となる修正申告の決定

申告年月日

所在地
(本県が支店等
の場合は本店
所在地と併記)

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額
(解散日現在の資本金の額
又は出資金の額)

兆 十億 百万 千 円

(ふりがな)
法人名

同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの

兆 十億 百万 千 円

(ふりがな)
代表者氏名

(ふりがな)
経理責任者氏名

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

兆 十億 百万 千 円

令和 年 月 日 から令和 年 月 日までの事業年度分の申告書

道府県民税の申告書

特別法人事業税

(事業税)

摘要	課税標準	税率(100)	税額	
所得金額総額別表5②⑧	兆 十億 百万 千 円			税額
年400万円以下の金額		000		兆 十億 百万 千 円
年400万円を超え年800万円以下の金額		000		00
年800万円を超え年1,000万円以下の金額		000		00
計 ②⑧+③⑩+④⑪		000		00
軽減税率不適用法人の金額		000		00
付加価値額総額				兆 十億 百万 千 円
付加価値額		000		00
資本金等の額総額				兆 十億 百万 千 円
資本金等の額		000		00
収入金額総額				兆 十億 百万 千 円
収入金額		000		00
所得金額総額別表5④⑩				兆 十億 百万 千 円
所得金額		000		00
付加価値額総額				兆 十億 百万 千 円
付加価値額		000		00
資本金等の額総額				兆 十億 百万 千 円
資本金等の額		000		00
収入金額総額				兆 十億 百万 千 円
収入金額		000		00
合計事業税額 (③②又は③③)+③⑤+③⑦+③⑨+④①+④③+④⑤+④⑦				00
事業税の特 定寄附金税額控除額				00
差引事業税額 ④⑧-④⑨-⑤①		00		00
租税条約の実施に係る事業税額の控除額				00
法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業				
所得割 ⑤⑤		00	付加価値割 ⑤⑥	00
資本割 ⑤⑦		00	収入割 ⑤⑧	00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業				
所得割 ⑤⑨		00	付加価値割 ⑥①	00
資本割 ⑥②		00	収入割 ⑥③	00
⑤④のうち見込納付額 ⑥④		差 ⑤④-⑥③		00
摘要	課税標準	税率(100)	税額	
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業の所得割に係る特別法人事業税額	兆 十億 百万 千 円		00	00
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額			00	00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額			00	00
合計特別法人事業税額 ⑥⑤+⑥⑥+⑥⑦				00
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	兆 十億 百万 千 円			00
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額		00		00
この申告により納付すべき特別法人事業税額 ⑦③-⑦④-⑦⑤		00		00
差 引 ⑦③-⑦④				00

(道府県民税)

道府県民税の申告書

特別法人事業税

均等割額

この申告により納付すべき道府県民税額 ①⑥+②①

②①のうち見込納付額

差 引 ②①-②②

特別区分の課税標準額

同上に対する税額 ②④×100

市町村分の課税標準額

同上に対する税額 ②⑤×100

法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

中間納付額

還付を受けようとする金融機関及び支払方法

銀行口座番号(普通・当座)

法人税の期末現在の資本金等の額

法人税の当期の確定税額

決算確定の日

解散の日

残余財産の最後の分配又は引渡しの日

申告期限の延長の処分(承認)の有無

事業税 有・無

法人税 有・無

法人税の申告書の種類

青色・その他

この申告が中間申告の場合の計算期間

翌期の中間申告の要否

要・否

国外関連者の有無

有・無

署与税理士名

(電話)